

◆ DX宣言書に基づく経営ビジョンおよび実行計画

金海鉄工株式会社
2025年7月

1. DX宣言書に基づく経営者メッセージおよび経営ビジョン

➤ 経営者メッセージ

当社は、「ものづくりへの真摯な姿勢と革新志向で、お客様の課題を解決し、地域社会に貢献する製品の創出」を経営理念として、迅速かつ誠実な対応でお客様の期待にお応えしてまいりました。

しかし、労働力不足や、技術者の高齢化に伴う技術継承の難化等、直面する課題に迅速に取り組まなければ、経営理念の実現は困難です。

そのため当社は、データとデジタル技術の活用を通して、効率的な技術継承や、情報共有の高速化によるサービス品質の維持向上と、働きやすい職場環境の整備による従業員満足度向上の実現に取り組んでまいります。

DX化の先にある当社の姿が、お客さまにも従業員にも、これまで以上に価値あるものとなるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

代表取締役 新井 善和

➤ 経営ビジョン達成に向けたビジネスモデル

- 社内で蓄積した技術やノウハウを持続的に継承することで、全社員が働きやすく、やりがいを感じられる職場環境をつくります。
- 全社員がリアルタイムに現場の状況を把握でき、紙に頼らずスムーズに情報が行き交うスマートな工場を目指します

1. DX戦略・施策をベースとした実行計画①

➤ フェーズ1(現在～2026年3月)

戦略 「DX推進に向けた計画策定・体制整備とバックオフィス業務のデジタル化」

- 施策
- 現状の業務の流れを可視化するとともに、課題を整理し、具体的な実行計画を策定します
 - 各部門でDX推進責任者を任命、人材育成に向けた研修プログラムを策定し、推進体制を整備します。
 - 各種帳票のペーパレス化と社内プラットフォームの構築により、バックオフィス業務をデジタル化し、業務の属人化を解消します

➤ 実行計画

- DX宣言書の戦略・施策を基に、具体的な実行計画を策定し、進捗状況を当社ホームページで開示します
- 本実行計画を全社的に推進するため、各部門でDX推進責任者を任命し、デジタルスキル向上に資する研修を実施します
- 社内プラットフォームを構築し、作業日報および帳票作成・管理システムを導入することで、各種帳票のペーパレス化や業務の属人化解消など、バックオフィス業務のデジタル化を推進します

➤ 定性・定量目標(効果)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ■ DX推進責任者を任命 | ⇒ 任命完了 |
| ■ 実行計画を策定 | ⇒ 策定完了、年1回以上の進捗状況開示 |
| ■ 社内プラットフォームの導入 | ⇒ 運用開始 |
| ■ 帳票のペーパレス化 | ⇒ 3種類以上 |

2. DX戦略・施策をベースとした実行計画②

➤ フェーズ2(2026年4月～2027年3月)

戦略 :「社内で蓄積した技術・ノウハウをスムーズに承継できるデジタル教育基盤の整備」

- 施策**
- デジタルツールの活用により、作業工程や作業手順を標準化し、多言語化にも対応することで、新入社員や技能実習生の効率的な技術習得をサポートします
 - 熟練工の技術やノウハウをマニュアル化し、社内プラットフォームで全社員が共有できるデジタル教育基盤を構築します

➤ 実行計画

- ① 作業工程や作業手順、熟練工の技術やノウハウを標準化し、多言語化にも対応した動画マニュアルを作成します
- ② 情報セキュリティ対策として、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、社内周知のうえ、当社ホームページで公開します(セキュリティ監査も実施)
- ③ 併せて、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が管轄する「SECURITY ACTION」にも取り組みます
- ④ 経済産業省が管轄する「DX認定制度」に申請します

➤ 定性・定量目標(効果)

- 主要な作業工程・作業手順のマニュアル動画作成 ⇒ 検討中
- 「情報セキュリティ基本方針」の策定 ⇒ 策定完了
- 「SECURITY ACTION」への取組み ⇒ 「★★二つ星」を宣言
- 全社員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ⇒ 年1回以上の研修実施
- 「DX認定制度」の申請 ⇒ 認定取得予定

3. DX戦略・施策をベースとした実行計画③

➤ フェーズ3(2027年4月～2028年3月)

戦略：「生産管理や在庫管理等の基幹業務のデジタル化とデータの利活用」

- 施策
- ・生産管理や在庫管理をはじめとする基幹業務のデジタル化に取り組み、製品の品質向上と効率的な生産体制を構築します
 - ・社内で蓄積したデータを分析・可視化することで、データに基づいた戦略的な経営判断を実現します

➤ 実行計画

- ① 既導入済の社内プラットフォームや動画マニュアル、3D-CAD等デジタルツールの活用に加え、生産管理や在庫管理等の基幹業務のデジタル化に着手します
- ② 工場の稼働状況や生産量、品質データなど、全社員がリアルタイムに現場の状況を把握できる環境をつくり、製品の品質向上と効率的な生産体制を構築します
- ③ デジタル化によって社内で蓄積したデータを、戦略的に経営判断等に活用します

➤ 定性・定量目標(効果)

- 紙の使用量 ⇒ 2024年度比 50%削減(～2028年3月)
- 事務作業時間 ⇒ 2024年度比 30%短縮(～2028年3月)
- 技術習得期間 ⇒ 2024年度比 50%短縮(～2028年3月)
- 在庫管理システムの導入 ⇒ 運用開始